



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月5日

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9799 URL <https://www.aiskk.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 濱田 広徳
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 水島 克典（TEL）03（5224）8281
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	8,117	4.8	714	4.8	740	7.8	539	15.3
2025年3月期中間期	7,743	7.7	681	14.4	687	12.8	468	12.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.72	—
2025年3月期中間期	30.12	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	14,876	11,983	80.6	770.70
2025年3月期	14,645	11,684	79.8	751.64

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,983百万円 2025年3月期 11,684百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	18.00	—
2026年3月期	—	16.00			
2026年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しており、2025年3月期期末、2026年3月期第2四半期末の配当金及び2026年3月期期末の配当金予想については、当該株式分割後の金額を記載しております。2025年3月期年間配当金の合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,950	7.1	1,700	7.2	1,729	7.3	1,210	1.7	77.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の算定において、2025年11月5日付けで決議されました自己株式の取得は、当期末時点での取得株式数が確定していないため、発行済株式数の算定に反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	16,529,700株	2025年3月期	16,529,700株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	980,316株	2025年3月期	984,964株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	15,546,745株	2025年3月期中間期	15,544,738株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)期末自己株式数は、従業員向け株式交付信託が保有する株式数(300千株)を、自己株式として加算しております。

期中平均株式数 (中間期) は、従業員向け株式交付信託が保有する株式数(300千株)を、自己株式として控除しております。

2026年3月期中間期の期末自己株式数および期中平均株式数 (中間期) の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては物価上昇の長期化や地政学的リスクの多様化、米国の政策動向による影響などの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業の事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客ニーズの迅速な把握と提案力により、案件獲得と契約料金の改善に努めたことで売上が伸長しました。とりわけ、自動車関連や金融・保険等の分野における受注拡大が大きく貢献しました。利益面につきましては、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資及び賃金改善等も積極的に取り組んだことでのコスト増があったものの、前年同期比で増益となりました。

当中間会計期間の経営成績は、売上高8,117百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益714百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益740百万円(前年同期比7.8%増)、中間純利益539百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末より339百万円減少し、10,095百万円となりました。これは主に、有価証券300百万円、前払費用35百万円、仕掛品24百万円、契約資産18百万円の増加、現金及び預金642百万円、売掛金87百万円の減少によるものであります。固定資産は569百万円増加し、4,780百万円となりました。これは主に、投資有価証券256百万円、敷金保証金97百万円、前払年金費用95百万円、保険積立金94百万円の増加によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より230百万円増加し、14,876百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末より86百万円減少し、2,786百万円となりました。これは主に、未払金75百万円、未払費用27百万円の増加、未払法人税等30百万円、その他に含まれる未払消費税等67百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より16百万円増加し、105百万円となりました。これは、その他に含まれるリース債務20百万円の増加、役員退職慰労引当金3百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より69百万円減少し、2,892百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ299百万円増加し、11,983百万円となりました。これは主に、中間純利益539百万円の計上による増加と、配当金279百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年5月1日発表の通期業績予想に変更はありません。

今後の市場動向や受注環境等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,697,860	6,055,596
売掛金	3,150,446	3,062,713
契約資産	1,324	19,438
有価証券	498,800	799,388
仕掛品	2,492	27,321
前払費用	71,272	107,241
その他	12,880	23,845
流動資産合計	10,435,076	10,095,546
固定資産		
有形固定資産	55,894	102,273
無形固定資産	22,435	19,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285,406	2,541,937
敷金及び保証金	204,118	301,586
保険積立金	737,298	831,466
前払年金費用	635,698	731,054
繰延税金資産	253,827	237,726
その他	16,172	15,000
投資その他の資産合計	4,132,521	4,658,770
固定資産合計	4,210,851	4,780,747
資産合計	14,645,927	14,876,293

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	210,000	210,000
未払金	262,136	337,160
未払費用	593,009	620,755
未払法人税等	276,830	246,818
賞与引当金	1,199,920	1,092,310
その他	330,923	279,496
流動負債合計	2,872,820	2,786,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,970	85,590
その他	-	20,180
固定負債合計	88,970	105,770
負債合計	2,961,790	2,892,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,545	814,169
利益剰余金	10,576,254	10,836,239
自己株式	△371,840	△556,585
株主資本合計	11,562,319	11,827,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,103	174,084
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	121,818	156,799
純資産合計	11,684,137	11,983,983
負債純資産合計	14,645,927	14,876,293

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,743,659	8,117,156
売上原価	6,155,634	6,341,771
売上総利益	1,588,024	1,775,384
販売費及び一般管理費	906,404	1,061,099
営業利益	681,620	714,285
営業外収益		
受取利息	11,960	18,338
受取配当金	3,883	6,407
賃貸不動産収入	498	498
助成金収入	340	-
雑収入	1,062	2,744
営業外収益合計	17,745	27,987
営業外費用		
支払利息	782	884
保険解約損	10,571	-
賃貸不動産費用	346	440
雑損失	185	40
営業外費用合計	11,885	1,364
経常利益	687,480	740,908
特別損失		
固定資産除却損	692	-
特別損失合計	692	-
税引前中間純利益	686,788	740,908
法人税等	218,532	201,117
中間純利益	468,255	539,790

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員向けインセンティブ・プラン)

当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を2025年5月に導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の勤続年数に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間会計期間末において、299百万円、300千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式取得及び消却)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自

己株式の取得を行うものです。なお、中長期的な株主価値の向上を図るため、取得した自己株式はその全株式の消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 350,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年11月6日～2026年6月23日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却の方法 | 資本剰余金からの減額 |
| (4) 消却予定日 | 2026年6月30日 |

(ご参考) 2025年9月30日時点の自己株式の保有状況

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 発行済株式総数 (自己株式を除く) | 15,549,384株 |
| (2) 自己株式数 | 980,316株 |

(注) 自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式300,000株を含めて記載しております。